

# 「かわまちづくり」の各種情報を活用した課題検討

## Consideration of issues in the use of information from “River and Community Planning”

水循環・まちづくりグループ 研究員 阿部 充  
 水循環・まちづくりグループ グループ長 柏木 才助  
 水循環・まちづくりグループ 技術参与 土屋 信行  
 主席研究員 野仲 典理  
 河川・海岸グループ 研究員 西嶋 貴彦

### 1. はじめに

「かわまちづくり」支援制度は、川を活かした水辺空間整備事業として実施されていた「ふるさとの川整備事業」や「桜づつみモデル事業」等を統合して平成21年に創設された。市町村等が河川管理者や地元住民と連携して作成した水辺の整備・利活用計画（かわまちづくり計画）に基づく取り組みに対して、河川管理者がハード・ソフト面での支援を行うものである。

本研究は、全国のかわまちづくりの事例を収集し、水辺整備手法や地域資源等の要素との関連の整理・分析を行うことで、課題の検討を行ったものである。

### 2. 調査方法

平成25年12月の時点でかわまちづくり計画が登録されている全国127箇所の河川管理者等の行政を対象にアンケート調査を行い（回答数100箇所）、事業内容及び事業効果等に関する情報について収集した。アンケート項目としては、以下の項目のとおりである。

- ① 基礎情報（事業名、河川名等）
- ② 目的（観光、地域活性化、歴史文化の継承、それらの複合等）
- ③ 整備手法（管理用通路、階段工、堤内盛土、高水護岸、低水護岸、根固工、水制工等）
- ④ 整備手法ごとの施工量（延長、面積、箇所等）
- ⑤ 費用対効果及び整備手法によって期待する効果（周遊性、親水性、他施設とのアクセス性の向上）
- ⑥ 推進体制（役割分担、連携・協議会、維持管理等）
- ⑦ 整備自治体の各種諸元（人口、世帯数、土地利用用途等）
- ⑧ 周辺地域の状況（観光施設、歴史・文化施設、公園、自然景観、交通結節点等）
- ⑨ 整備状況（完成、整備中、未着手等）
- ⑩ 評価指標（観光客数、利用者数、イベント数等）
- ⑪ 事業推進にあたっての課題

アンケート調査で収集した情報についてエクセル形式のデータベースとして整理した。土地利用及び都市

規模による類型化を行った上で収集した情報について集計分析を行った。分析結果を基にかわまちづくりに関する課題の抽出を行った。

### 3. 結果

#### 3-1 事例の収集整理

かわまちづくりを推進する対象事例の平均川幅について図-1に整理した。全国的には100m未満の比較的小規模の河川が占める割合が多かった。

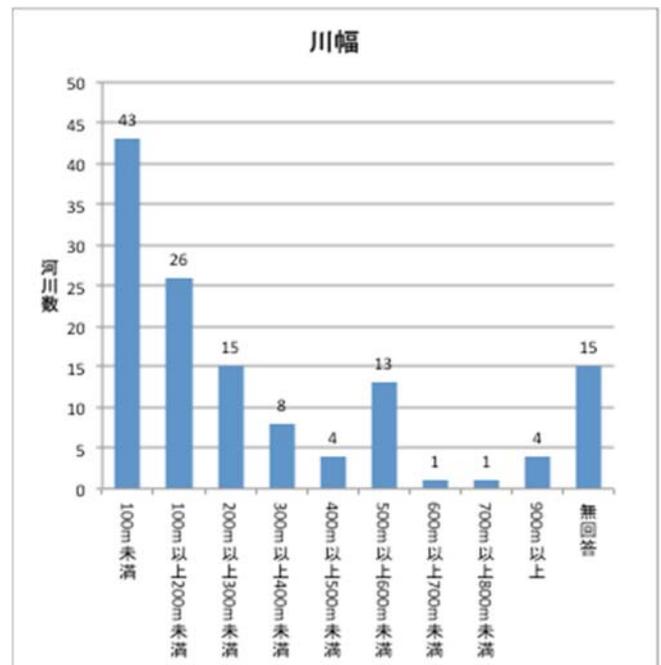


図-1 対象事例における平均川幅のヒストグラム

また、堤防河川が全体の6割と堀込河川の割合よりも高く、8割が非高潮区間であった。

整備内容について、工種別の割合を示したのが図-2である。高水敷道路や階段工が10%を越える割合で実施されている。続いて、天端道路、低水護岸、公園・広場、アクセス路などの整備が多く実施されていた。

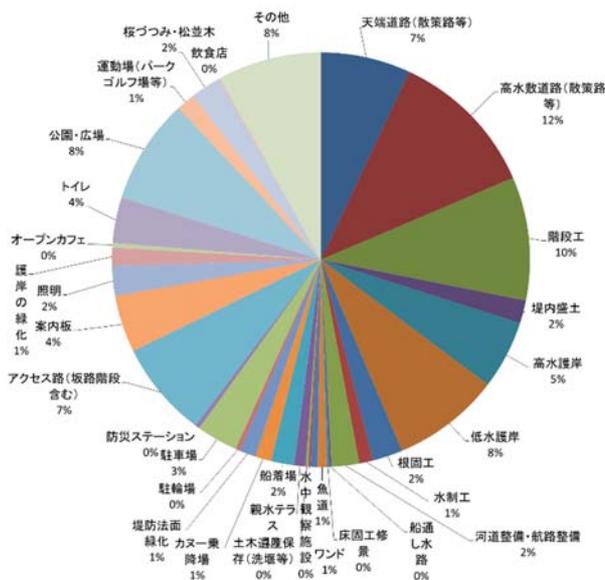


図-2 各工種の割合

### 3-2 類型区分

各事例について周辺土地利用(商業業務地、住宅地、農地山林その他)及び都市規模(5万人未満、5~20万人、20~100万人、100万人以上)により類型区分を行った。最も多いのは住宅地で、農地山林、商業地がほぼ拮抗している。人口100万人以上の都市の場合は、その殆んどが商業業務地型で、都市の人口規模が小さくなるにつれ、住宅地型、農地山林その他型が増える傾向があった。

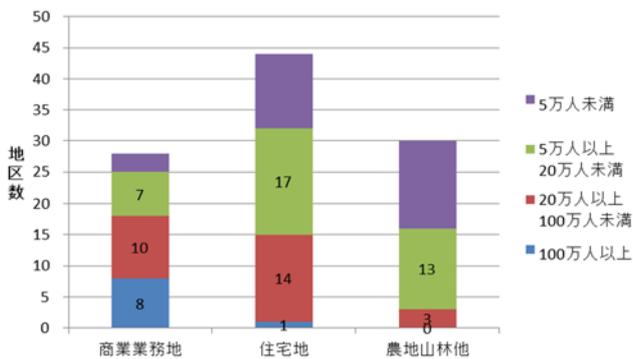


図-3 類型区分結果

### 3-3 類型ごとの課題の整理

かわまちづくり事業における課題(選択式・複数回答可)を、類型別に整理した。各類型によって、課題が大きく異なることが判る。

#### (1) 周辺土地利用の類型による課題

「市民や地域の機運の醸成」は、商業地、住宅地共に一番の課題であるが、商業地では、「事業者との協力・連携」が他の立地類型より目立って多い。

住宅地では、「地域やニーズとの整合性」、「地域住民の参画」が多い。農地山林その他では、「利用促進に向けた市民へのPR」が最も多い。

#### (2) 都市規模の類型による課題の整理

人口100万人以上の都市では、「市民や地域との機運の醸成」、「事業者との協力・連携」が多い。なお、これらのほとんどは商業地である。人口20~100万人の都市では、「地域やニーズとの整合性」が最も高い。人口5~20万人では、「地域やニーズとの整合性」に加え、「利用促進に向けた市民へのPR」、「地域資源の効率的な利活用」が上げられている。また、人口規模が小さくなるほど、地域住民の参画を課題にあげる割合が高まる傾向がみられた。

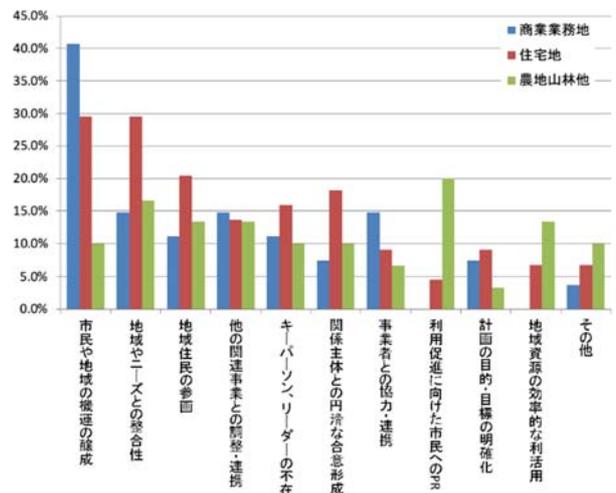


図-4 周辺土地利用の類型による課題の整理

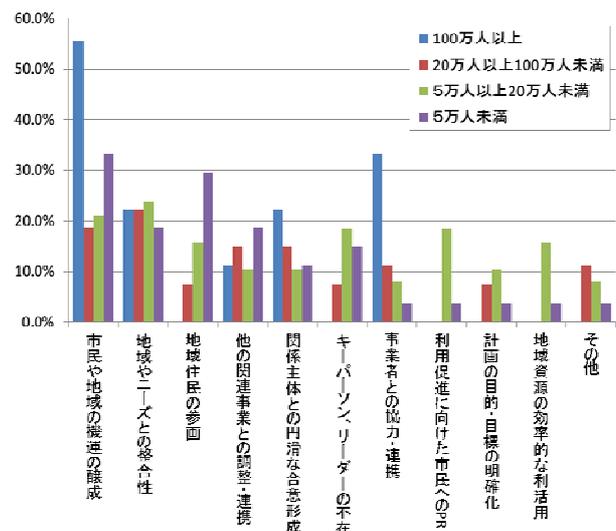


図-5 都市規模の類型による課題の整理

### 3-4 かわまちづくり事業実施の効果

かわまちづくりの事業について、「周遊性向上」「親水性向上」「他施設とのアクセス性向上」の3項目に分けて5段階評価した結果について図-6に示す。周遊性向上、親水性向上に対する平均評価は4.0であるが、他施設とのアクセス性の向上に関しては、これらよりやや低い3.5にとどまっている。

また、整備内容と評価点の関係について比較分析したところ、例えば、周遊性向上の評価が高いほど、整備延長の平均が長い傾向にあることがわかった。

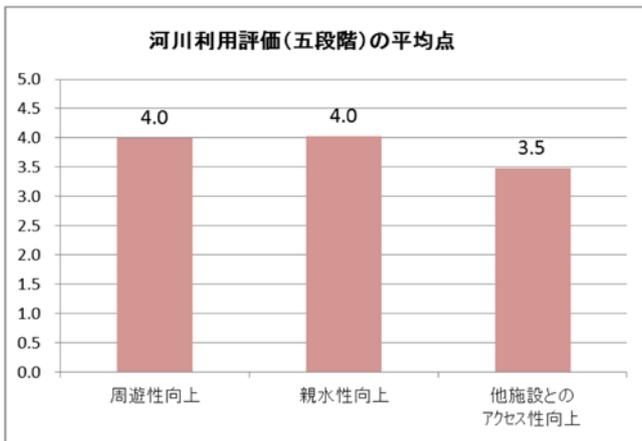


図-6 かわまちづくり事業の評価

### 3-5 改善策の検討

地方部では主に「ニーズとの整合性」や「市民へのPR」、「地域資源の利活用」など、水辺をどのように利活用し、市民にアピールするかという「きっかけづくり」の部分の課題が大きいと考えられた。このような状況の中では、ある程度行政や地域・民間の中心的人物が先導して協議会を設置するなどして取組みを広げていくことが重要である。また、国土交通省の水辺とまちの未来創造プロジェクトやミズベリング・プロジェクトなど、全国的なプロモーション活動も有効である。また、都市部では主に「機運の醸成」や「事業者との連携」など、合意形成や具体的にどのように進めて行くかという課題が大きいと考えられた。これらについては、先進的な取組みや制度等の情報共有やわかりやすい情報提供が有効であろう。

かわまちづくり事業の評価としては、周遊性、親水性についてはある程度高い評価が得られているものの、他施設とのアクセス性については若干評価が低いことから、より詳細な分析が必要であるが、まち側との連携が課題となっている可能性もある。また、事業内容と評価についての関連性もみられたことから、課題に応じた適切な水辺整備手法の整理・提案が今後有効で

あると考えられる。

## 4. おわりに

今回の調査結果により、「かわまちづくり」支援制度の対象となっている各事例の整備内容や推進体制等の基本的な情報を把握することができた。また、都市部と地方部で、立地特性により行政が考える課題が異なることなどを把握することができた。

今後も研究を継続し、川を活かしたまちづくりの課題とそれらの解消に向けた効果的な方策の検討を進めていくことが必要と考える。